

# 事務事業評価結果一覧表

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
農林水産部	産業振興課	産業1	農村婦人の家管理業務	改善・統廃合	可	今後、民間委託を含め運営管理体制について見直すよう検討。
		産業2	防潮林・森林遊歩道下刈り委託	継続	可	シルバーへの委託は継続すべきだが、状況に応じて、地域作業や、ボランティアをお願いすることも検討。※シルバーへ一部委託済み。
		産業3	ミバエトラップ回収	継続	可	継続ではあるが、他の類似業務と同時に民間委託することも検討。
		産業4	経営所得安定対策等推進事業(旧戸別所得補償制度推進事業)	継続	不可	食料自給率の向上のため継続すべき事業。
		産業5	畜産共進会事業	継続	不可	牛や豚などの動物を活用したイベントなどと同時開催により、畜産業の活性化を図る。
		産業6	南城市産地協議会に関する事務	継続	一部可	市の施策として進めるべき部分は行政も関わりつつ、民間のアイデアも取り入れる工夫が必要。
		産業7	農業用廃プラスチック処理対策協議会	継続	可	農家自身の廃プラ減量化への意識を促しつつ、不法投棄を防ぐため事業は継続。
		産業8	アフリカマイマイ駆除に関する事務	継続	一部可	害虫駆除として事業は必要で継続であるが、JA加入者のみへの配布となっており、その点は公平感に欠けるため改善策を検討。
		産業9	漁港管理事務	継続	可	施設修繕などの維持管理は継続すべきであるが、受益者負担に応じて漁業組合への委託やボランティアへの協力も求めるよう検討。
		産業10	知念漁民研修センター管理事業	継続	可	施設の管理者である県や市の関与は今後も必要だが、受益者負担の観点から漁業組合へ委託やボランティアへの協力を求めるよう検討。
田園整備課	田園1	農業施設等維持補修費	継続	一部可	シルバー人材センターの受入状況を考慮すると、他建設業者や字、受益農家への委託やボランティアの活用を検討。	
	田園2	用地取得事業	継続	一部可	未買収用地購入は、地権者の信頼確保から行政の責務である。用地取得経験のある退職OBの活用も検討。	

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
総務部		田園3	農山漁村活性化対策整備事業	継続	一部可	補助事業であるため必要性があれば、継続すべきであるが、実施後の維持管理は導入先水利組合などの管理が望ましい。
		田園4	農業基盤整備促進事業	継続	不可	補助事業であるため必要性があれば、継続するよう検討。
	農業委員会	農委1	機構集積支援事業	継続	不可	遊休地解消のためには、作付地番や作付面積など基礎データの現状把握は必要で、水資源の確保も検討。
		農委2	農地パトロール業務	拡大・充実	不可	現状の関係各課の情報共有が必要。
		農委3	農家台帳の整備に関する業務	継続	不可	業務負担の改善のため最新の航空写真の活用なども検討。
	総務課	総務1	無料法律相談に関すること	拡大・充実	一部可	現状の体制を強化し、社協で実施している法律相談との一体化も含め、相談しやすい環境づくりを推進。 ※弁護士、司法書士へは現状委託済み。
		総務2	職員の研修に関すること	継続	一部可	判断は継続であるが、予算の範囲内で充実を図る。専門家をより活用することを検討。
		総務3	栄典・表彰に関すること	継続	一部可	式典・表彰は、行政主体で行うべきであるが、祝賀会は引き続き会費制で民間委託も検討。
		総務4	非常勤職員等の各種保険に関すること	継続	一部可	会計年度職員制度が開始するため包括委託を引き続き検討。
		総務5	職員の給与及び旅費に関すること	継続	一部可	職員の個人情報の観点から直接執行が望ましいが、民間委託する余地がある部分は委託し、負担軽減を図るよう検討。
総務6		自治会・区長会に関すること	継続	一部可	事業は継続すべきだが、本来の主旨を勘案し名称を「行政事務連絡会」などを検討。	
財政課	財政1	公用車管理に関すること	改善・統廃合	一部可	庁舎が一つになったことにより公用車数などを整理するとともに包括委託も検討。	

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価			
				総合評価	民間委託の可否	意見	
		財政2	公有財産に関する こと	継続	一部可	普通財産の整理を進めるとともに、維持管理は民間委託を検討。	
		財政3	ふるさと納税制度 活用による地元産 業振興事業	継続	可	民間のノウハウを活用し、地元産業を活性化するため、特産品の開発とPRの強化を図るよう検討。 ※観光協会に委託済み。	
		財政4	財務諸表作成	継続	可	専門家の観点からの財政分析が必要であるため、民間委託を奨めるよう検討。 ※委託済み。	
	税務課	税務1	軽自動車税事務	継続	一部可	民間委託については、データの提供や共有を通じた体制の構築が期待される。	
		税務2	固定資産税賦課 事務	継続	一部可	技術を持つ委託業者への民間委託は負担軽減のためにも必要。	
		税務3	市税収納事務	継続	一部可	プライバシーや財産権に関する部分は直接執行で、民間委託できる部分は積極的に行うよう検討。	
	会計課	会計課	会計1	収納業務(窓口)	継続	可	指定金融機関との時間調整で出来る部分は実施できるよう調整。
			会計2	公金管理運用業 務	継続	不可	有利且つ安全な処理により行政の責任で管理するよう検討。
		政策調整課	政策1	市長と語る会	継続	不可	一次産業のスペシャリストの参加や、PTA、老人クラブなどとの交流も検討。
政策2			南城市三世代同 近居等支援制度	継続	不可	高齢者や親、子世代が共存していく上で必要な施策。	
政策3			JICA草の根技術 協力事業	廃止・休止	不可	市へのメリットを考慮するとH31年度以降は廃止を検討。	
政策4			統合型地理情報 システム整備事業	継続	一部可	受益者負担の観点から手数料などの見直しを検討。	

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
企画部		政策5	南城市市民サービススクールセンター	拡大・充実	可	これまでの委託したことによる成果を視覚化し、委託できる範囲を広げる方向で検討。
		政策6	公金収納サービス導入事業	拡大・充実	可	公金収納業務のすべてが可能であれば、民間委託を検討。
	観光商工課	観光1	糸数アプチラガマ管理	継続	可	戦争体験を伝えていく施設は重要であり、広報活動や、類似施設との連携強化を図るよう検討。 ※糸数区に指定管理済み。
		観光2	観光協会に関する事	拡大・充実	可	観光客誘致は今後も重要課題である。
		観光3	南城市エコミュージアム実施計画策定調査業務	継続	一部可	観光がモノから体験を重視するようになり、地域の魅力発信の仕方も多様化しているので現状に合わせた施策を検討。
		観光4	海外交流推進事業	継続	可	交流は重要だが、成果の把握が必要。
		観光5	雇用サポートセンター就労支援事業	継続	可	これまでの成果を見える化して整理。
		観光6	沖縄南城セレクション認定事業	継続	可	商工会や観光協会への事業委託は了解の上で検討。
		観光7	沖縄の産業まつり出展	継続	不可	現行体制を維持する方向で調整。
		観光8	商工会との連絡調整に関する事	継続	不可	
観光9	なんじょう産学官連携人材育成協議会補助金	継続	一部可	H31年以降は名称を変更するが、意義を継承しつつ教育委員会でキャリア教育として実施。		
観光10	観光客等誘客促進・受入体制強化	継続	一部可	販路拡大には専門的ノウハウは必要であり、民間との業務提携を検討。		

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
まちづくり推進課	まち	まち1	文化センター維持管理業務	継続	可	H31年よりシュガーホール部分は指定管理による維持管理を実施。
		まち2	海外移住者子弟研修生受入事業	改善	不可	成果を検証し、要改善、及び他事業との統合を進めるよう検討。
		まち3	市民活動支援センターに関すること	継続	可	青年会などへの呼びかけ、自らまちづくりに参加する市民大学OBなどのネットワーク形成など活用を検討。
		まち4	ムラヤー建設補助事業	継続	不可	地域コミュニティの活性化振興には必要な事業だが、小規模自治会も応募できるように要件内容を再検討。
		まち5	なんじょう810プロジェクト(市民平和の日事業)	継続	可	民間のアイデアを活用することも必要だが、できるだけ予算をかけずに行うことが妥当。
		まち6	デマンド交通運行事業	継続	可	交通弱者対策として期待できる事業だが、赤字対策が必要。配車アプリの活用や料金の見直しを検討。※委託済み。
		まち7	広報・広聴に関すること	継続	一部可	市民カレンダーは内容を再検討するとともに、HPは内容充実し、更新情報配信など補完的サービスも検討。
		まち8	コミュニティFM事業	継続	可	受信できないエリアの改善及び放送体制の充実化に努めてほしい。放送内容を倫理的にチェックできる第三者機関も検討。
		まち9	基幹統計調査	継続	一部可	民間委託や臨時職員の確保など業務負担の軽減を検討。
	企画室	企画1	南城市地域公共交通再編事業	継続	不可	最重要課題の一つであり、早期実現に期待。料金体系の市民周知や採算ベースシミュレーションの実施を検討。
		企画2	先導的都市拠点地整備事業	拡大・充実	不可	都市計画マスタープランに沿って進めるべきだが、地権者含む市民との合意形成が重要である。
		企画3	観光振興将来拠点地整備事業	拡大・充実	不可	フェスティバルや、朝市、トラック市などの活用を検討するとともに、民間委託する場合は有料化を念頭に調整。

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
上下水道部	下水道課	下水1	下水道普及啓発事業	継続	一部可	下水道接続委員の研修、先進地事例の調査や推進活動を民間委託し、接続件数に応じた歩合制の導入の検討。
	水道課	水道1	水道施設の緊急時対応業務	継続	一部可	重要インフラへの対応であるため、24時間緊急体制の構築はされているが、民間委託など職員の更なる負担軽減に努めるよう検討。
土木建築部	都市建設課	都市1	道路の維持管理事業	継続	一部可	道路愛護団体の立ち上げや維持管理協議会を設置し対応を検討。他町で「ブロンズセンター」に委託している事例もある。※シルバーに委託済み。
		都市2	公園の維持管理事業	継続	一部可	公園の再配置計画の策定や指定管理導入を進め、維持管理が行き届いた足運びとなるような公園になるよう検討。※シルバーに委託済み。
		都市3	市営住宅運営業務	継続	可	入退去と家賃収入は直営で行い、維持管理については、民間委託を検討。
		都市4	屋外広告物許可申請	継続	一部可	市民やボランティア、学校の取組で情報提供を促すとともに、道路の維持管理や他事業と同時にパトロールを実施できる体制を模索。
教育総務課	教育総務課	教総1	南城市育英会	継続	不可	貸付決定の厳格化、保証人のあり方など意識向上に努めるとともに、滞納者への請求事務は更なる工夫を検討。
	教育施設課	教施1	学校施設の維持管理に関する事業	継続	可	保守点検の包括委託等、公共施設の維持管理の一元化について民間委託を進めるよう検討。
	生涯学習課	生涯1	南城市海外短期留学・ESLキャンププログラム事業	継続	一部可	事業の成果を可視化するため、妥当性についてアンケート調査を実施し検証。OISとの連携も検討。
		生涯2	南城市中学生中国国際交流派遣事業	継続	可	文化歴史のつながりは理解できるが、成果が見えづらい。課題を検証し応募者の見直しなどの改善を検討。
		生涯3	地域学校協働活動推進事業	継続	一部可	地域の有志の集まりや、市民、企業から広報等を通じて会員を募り人材掘り起しを検討。
		生涯4	社会体育事業(壮年ソフトボール大)	継続	不可	年齢関係なく長く続けられるスポーツなど種目の見直しも検討。

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
教育部		生涯5	学校開放事業	継続	不可	鍵や使用後の点検を警備会社に委託など利用者の観点も含め利用形態を再検討。
		生涯6	社会体育施設管理運営事業	改善・統廃合	一部可	老朽化状況を見ながら統廃合の検討が必要であるが、利用者が多い施設は代替施設も含め要検討。
		生涯7	チャレンジデー事業	継続	不可	各種健康事業とのバランス、参加自治体数が減少している状況があり、今後事業を休止。
	教育指導課	教指1	幼稚園預かり保育事業	継続	一部可	民間の雇用拡大、待機児童解消に繋がる必要な施策。保育士の確保に向けて取組みを推進。
		教指2	外国青年招致事業(JETプログラム)	継続	不可	今後増える外国人観光客への対応人材確保に必要な事業。公教育の実践のため行政が関わる方向で検討。
		教指3	英語コーディネーター配置事業	継続	不可	英語教育に対するコーディネーターに役割を専門化し、外国人材の身の回りのお世話などは業務内容を分ける方向で調整。
		教指4	受水走水田園体験事業	継続	可	稲作発祥の地として意義ある事業。
	文化課	文化1	市内遺跡発掘調査事業	継続	一部可	発掘は専門知識が必要であるが、補助的業務については、積極的に民間委託を進める方向で調整。
		文化2	東御廻り関連文化財整備事業	継続	一部可	文化財愛護の目的で作業チームを立ち上げるなどシルバー以外の維持管理委託も検討。 ※草刈はシルバーに委託済み。
		文化3	尚巴志活用マスタープラン実施事業	継続	一部可	尚巴志の人物イメージは行政の責任で方向性を定め、周知方法などは民間ノウハウ活用を検討。
		文化4	文化財有無照会	継続	不可	遺跡調査に関わる事務であり専門の人材がいる市の直接執行で継続。
文化5		刊行物販売業務	継続	可	総合窓口で新築転入者への販売や贈与や処分も検討。	

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
市民部	市民課	市民1	戸籍事務事業	継続	一部可	個人情報の取り扱いに注意し、できるだけ民間委託を検討。
		市民2	住民基本台帳事務事業	継続	一部可	個人情報の取り扱いに注意し、できるだけ民間委託を検討。
		市民3	市民課業務の一部民間委託事業	継続	一部可	地方独立行政法人への委託の検討もすすめるとともに、できるだけ民間委託を検討。
国保年金課	国保1	国民健康保険事業(資格事務事業)	継続	一部可	現状の取組をすすめる。	
	国保2	国民健康保険税適正賦課及び収納率向上対策事業	継続	一部可	福祉的要素も考慮しながら、滞納については、電話督促などの委託を検討。	
生活環境課	生活1	ごみ処理事業	継続	一部可	資源ごみの持ち去りについては、周知啓発を図る。	
	生活2	不法投棄対策事業	拡大・充実	不可	現在の不法投棄対策の取組を強化するとともに、地域全体で取り組む体制の構築を検討。	
	生活3	不法投棄未然防止事業	拡大・充実	不可	市民への意識啓発により、市民全体で取り組む体制の構築を検討。	
	生活4	ごみ・減量リサイクル事業	継続	不可	環境クリーン推進員の活動の周知に取り組むと共に、啓発のためのポスターや作文募集による啓発活動を検討。	
	生活5	ボランティア美化清掃活動支援事業	継続	不可	財政も厳しくなる中、ボランティアに対する更なる意識高揚を図るよう検討。	
	生活6	狂犬病予防事業	継続	一部可	正確な登録数の把握のため、抹消についても漸次報告するよう周知強化。動物の適正管理についてもより周知を図る。	
	生活7	そ族昆虫対策事業	継続	一部可	自助・共助で取組を進めると共に、可能な限り委託を進める方向で検討。	



部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
		生活8	犬、猫等死骸処理事業	継続	可	現体制を維持継続。
		生活9	交通安全対策事業	継続	一部可	カーブミラーの維持管理のあり方について検討。
		生活10	空き地等の生活保全に関する事業	継続	不可	地主への指導は行政が行い、草刈作業などについては、自治会の協力を得る。
		生活11	男女共同参画推進事業	継続	不可	社会状況をふまえた上での柔軟な対応が必要。
		生活12	消費生活関連事業	継続	可	相談件数が多い場合には相談窓口の拡充を検討。
	健康増進課	健康1	予防接種事業	継続	一部可	H31年より利便性の向上のためにアプリの導入を実施。
		健康2	保険事業	継続	一部可	保健師の集中配置の効果を検証しながら委託できる業務に関しては積極的に検討。
		健康3	特定健康診査事業	継続	一部可	検査項目の拡充やTポイントの連携、イベントなどの積極的な開催により受診率の向上。
		健康4	特定保健指導事業	継続	一部可	健康相談項目の見直しなどにより受診率、指導率アップの向上を期待する。
		健康5	新生児訪問検診	継続	可	子どもを産み育てやすい環境づくりに努める。※委託はすでに実施済み。
		健康6	乳幼児一般健康診査事業	継続	一部可	更なる関係機関の連携体制を強化すると同時に、委託によるコスト減を目指す方向で調整。
		健康7	乳幼児精密検査・妊婦健康診査事業	継続	一部可	受診漏れがないように関係機関の連携強化を引き続き行う。

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
社会福祉課	社会	社会1	生活困窮者住居確保給付金	継続	不可	給付の期間内に自立できるようパーソナルサポートの更なる充実を図る。
		社会2	生活困窮者自立支援相談支援事業	継続	一部可	相談窓口の一元化を図ることで市民の利便性の向上に繋がることを期待。
		社会3	民生委員推薦会に関する事務	継続	不可	担い手不足の解消のために民生委員公募の更なる周知を図るとともに企業への呼びかけも行ってはどうか。
		社会4	南城市慰霊祭に関する事務	継続	不可	遺族会の解散などにより現在の継続が難しい場合には、市主体で開催を継続。
		社会5	生活保護事業	継続	不可	受給者の半数以上が高齢者世帯であることを考慮し、早い時期からの老後への準備促進など啓発活動も検討。
		社会6	生活保護適正実施推進事業	継続	不可	個人情報やプライバシー保護の観点から行政が主体的に執行する事務。
		社会7	被保護者就労支援事業	継続	一部可	民間事業者のノウハウや福祉団体の協力も検討。
		社会8	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	継続	一部可	学習塾への民間委託や市内のボランティア団体との連携も検討。
	生き	生き1	障がい支援区分認定	継続	一部可	現状の介護広域への委託体制を継続。
		生き2	日常生活用具給付等事業	継続	一部可	現在市の臨時職員で対応している業務をすべて委託できるかどうか検討。
		生き3	障がい者虐待防止事業	継続	一部可	社会福祉協議会や民生委員との情報共有化。対応するケアマネ職員の虐待防止の研修、広報強化を検討。
		生き4	自殺対策緊急対策事業	継続	可	相談体制の強化による早期対応を目指し、地域連携体制を構築し、交流の円滑化を図る。

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
福祉部	生きがい推進課	生き5	地域ふれあいミニデイサービス	継続	可	男性向けサービスの充実を図る。地域自治会への更なる理解と委託を進める。
		生き6	高齢者筋力向上トレーニング事業(がんじゅう教室)	継続	可	民間インストラクター活用によるメニューの多様化や機器に頼らない運動に重点を置くことを検討。
		生き7	南城市高齢者一時保護事業	継続	一部可	セーフティネットとしての重要な役割である。関係者との更なるネットワークの強化を図る。
		生き8	外出支援サービス事業	継続	可	事業内容についてホームページや広報誌による周知。
		生き9	敬老会	継続	可	現状行政主体で実施は行い、余興部分は民間のアイデアも取り入れるとともに、今後のために地域主催での開催も検討。
		生き10	家族介護慰労金支給事業	改善・統廃合	不可	要綱の基準について他市町村の状況を調査し、内容の改善をするよう検討。
		生き11	包括的支援事業	継続	可	専門職の人材育成を進めるとともに、人材の奪い合いを避けるため広域化、民間委託も検討。
		生き12	介護保険事業	継続	不可	現体制を継続するとともにシステム改修による申請書類の一括処理による連携体制の強化を図るよう検討。
		生き13	在宅医療・介護連携推進事業	継続	可	南部地区医師会との更なる緊密な連携に期待。
		生き14	南城市地域支えあい支援事業	継続	可	行政主体での「孤独」に着目した施策展開や旧知念村で独居老人宅にヤクルトを配布した事例もあり時代にあった方法を検討。
		生き15	南城市障がい者ふれあい交流会	継続	一部可	区長会、民生委員、青年連合会への協力依頼や種目の再検討、事業周知の強化や企業への更なる協力を推進。
	児童1	保育所入所事務	継続	一部可	採点で機械化できる部分については、AIの導入も検討。入所施設決定後のアフターフォローの充実化も図るよう調整。	

部名	課名	整理番号	事務事業名	委員会評価		
				総合評価	民間委託の可否	意見
児童家庭課	児童2	親子通園事業	継続	可	障がい(個性)はそれぞれ違いがあるため、保育士の加配対応などを充実し、健常者と同じ環境で保育できよう調整。	
	児童3	保育料算定・徴収	継続	一部可	保育料・幼稚園・使用料・学校給食の徴収一元化を検討。	
	児童4	児童館運営	継続	可	施設の運営管理について、公設民営や自治会への指定管理を検討する。	
	児童5	家庭児童相談	継続	不可	母子支援センターの創設など体制強化を検討。	
	児童6	女性相談	拡大・充実	不可	避難施設の確保に努める。	
	児童7	養育支援訪問	継続	不可	宮古島市がプロポーザルで実施予定、参考にし検討すると共に連絡体制の強化。	